

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	管理本部長 近藤 登
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	管理本部長 近藤 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	19,405,870	21,164,289	26,494,424
経常利益 (千円)	859,544	682,158	1,163,045
四半期(当期)純利益 (千円)	500,494	413,138	685,097
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	529,601	452,017	749,730
純資産額 (千円)	7,458,740	7,670,741	7,678,868
総資産額 (千円)	23,986,853	30,098,864	27,350,499
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	51.50	42.33	70.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	51.31	42.28	70.20
自己資本比率 (%)	30.7	25.1	27.7

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.04	13.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49期第3四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績などにより、景気は緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、中国をはじめ新興国等の景気減速への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、当期をさらなる業容の拡大と成長を志向し行動を起こす年とし、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、ギフト処理サービス、ネットワーク保守サービス、請求書作成代行などの売上が順調に推移し、また、ガーデンネットワーク株式会社を前第4四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことなどにより売上が伸びました。S I・ソフト開発、商品販売においては、GoogleAppsなどクラウド関連サービスや、オートオークション業務システム、LPガス卸業向け基幹システム、地方公共団体向けの機器販売などの案件が順調に推移し売上は増加したものの、ソフト開発プロジェクトにて不採算案件が数件発生したことなどにより利益が減少となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は110億31百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は1億97百万円(前年同期比62.2%減)となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、地方自治体を含む新規取引先の獲得が順調に推移するとともに、既存取引先の通信販売業者やネットショップでの消費税増税後の反動の影響も一巡したことから、収納件数は増加いたしました。また、スーパーマーケットやドラッグストア等のチェーン店舗向けの収納窓口サービスの導入店舗数も順調に増加いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は101億32百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は3億86百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は211億64百万円(前年同期比9.1%増)、利益においては、営業利益は6億65百万円(前年同期比21.6%減)、経常利益は6億82百万円(前年同期比20.6%減)、四半期純利益は4億13百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して27億48百万円増加し、300億98百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億50百万円、現金及び預金が2億63百万円減少したものの、金銭の信託が25億50百万円、前払費用が4億21百万円、ソフトウェアが1億29百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して27億56百万円増加し、224億28百万円となりました。これは主に、その他流動負債が1億83百万円、未払法人税等が1億76百万円減少したものの、収納代行預り金が27億47百万円、賞与引当金が3億46百万円増加したことによるものであります。

なお、現金及び預金、金銭の信託並びに収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入出金タイミングの影響を受けたことにより増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して8百万円減少し、76億70百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億98百万円増加したものの、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に伴う自己株式の取得により、自己株式が2億54百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,027,400	10,027,400	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,027,400	10,027,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	10,027,400	-	1,225,571	-	925,427

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,769,800	97,698	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	10,027,400	-	-
総株主の議決権	-	97,698	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	254,800	-	254,800	2.54
計	-	254,800	-	254,800	2.54

(注)平成27年9月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として計上している「電算システム従業員持株会信託」所有の当社株式108,500株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,633,551	4,369,668
金銭の信託	13,208,629	15,758,875
受取手形及び売掛金	4,248,077	3,798,007
有価証券	-	30,000
商品	42,219	35,028
仕掛品	621,709	639,152
前払費用	139,020	560,787
繰延税金資産	71,468	134,089
その他	30,548	62,967
貸倒引当金	958	758
流動資産合計	22,994,267	25,387,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,290,977	1,345,565
土地	673,948	792,557
その他(純額)	697,308	689,293
有形固定資産合計	2,662,234	2,827,416
無形固定資産		
ソフトウェア	331,992	461,376
ソフトウェア仮勘定	32,923	92,323
その他	36,278	30,099
無形固定資産合計	401,194	583,799
投資その他の資産		
投資有価証券	945,584	963,031
繰延税金資産	6,848	6,779
差入保証金	314,452	301,677
その他	26,500	28,714
貸倒引当金	582	373
投資その他の資産合計	1,292,802	1,299,829
固定資産合計	4,356,231	4,711,045
資産合計	27,350,499	30,098,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,016,813	1,903,177
短期借入金	20,000	203,750
1年内返済予定の長期借入金	354,242	167,232
未払法人税等	283,685	106,995
収納代行預り金	14,993,079	17,740,532
賞与引当金	5,307	351,350
役員賞与引当金	1,000	24,485
受注損失引当金	-	87
株主優待引当金	47,795	-
その他	1,212,952	1,029,471
流動負債合計	18,934,876	21,527,081
固定負債		
長期借入金	279,794	407,600
繰延税金負債	44,817	54,002
役員退職慰労引当金	201,864	209,909
退職給付に係る負債	36,236	38,577
資産除去債務	11,980	12,092
その他	162,060	178,860
固定負債合計	736,754	901,041
負債合計	19,671,630	22,428,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,220,485	1,225,571
資本剰余金	920,341	925,427
利益剰余金	5,364,725	5,563,061
自己株式	84,347	338,963
株主資本合計	7,421,204	7,375,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,319	191,197
繰延ヘッジ損益	7	962
その他の包括利益累計額合計	155,312	190,235
少数株主持分	102,351	105,407
純資産合計	7,678,868	7,670,741
負債純資産合計	27,350,499	30,098,864

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,405,870	21,164,289
売上原価	16,078,061	17,807,465
売上総利益	3,327,809	3,356,824
販売費及び一般管理費	2,478,078	2,690,980
営業利益	849,730	665,843
営業外収益		
受取利息	2,557	2,379
受取配当金	5,017	9,106
持分法による投資利益	979	358
受取手数料	4,016	2,877
助成金収入	600	3,600
未払配当金除斥益	597	278
その他	662	1,256
営業外収益合計	14,429	19,857
営業外費用		
支払利息	2,592	2,200
為替差損	2,023	1,341
営業外費用合計	4,615	3,542
経常利益	859,544	682,158
税金等調整前四半期純利益	859,544	682,158
法人税、住民税及び事業税	407,846	324,431
法人税等調整額	62,614	59,367
法人税等合計	345,231	265,063
少数株主損益調整前四半期純利益	514,312	417,094
少数株主利益	13,818	3,956
四半期純利益	500,494	413,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	514,312	417,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,289	35,878
繰延ヘッジ損益	-	955
その他の包括利益合計	15,289	34,923
四半期包括利益	529,601	452,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515,783	448,061
少数株主に係る四半期包括利益	13,818	3,956

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を計上しております。

(1) 取引の概要

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、電算システム従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。信託型従業員持株インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行に「電算システム従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後3年間にわたり電算システム従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から電算システム従業員持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額および株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
自己株式の帳簿価額	84,347千円	338,963千円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	84,347	84,347
うち従持信託所有自己株式の帳簿価額	-	254,615
自己株式数	254,854株	363,354株
うち当社所有自己株式数	254,854	254,854
うち従持信託所有自己株式数	-	108,500

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金	- 千円	256,000千円

(四半期連結貸借対照表関係)

預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
収納代行預り金	14,993,079千円	17,740,532千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	301,048千円	368,060千円
のれんの償却額	10,009	4,667

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	96,492	10	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	107,180	11	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	107,304	11	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	107,498	11	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,179,750	9,226,119	19,405,870	-	19,405,870
セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,370	-	19,370	19,370	-
計	10,199,121	9,226,119	19,425,241	19,370	19,405,870
セグメント利益	521,707	360,020	881,727	31,996	849,730

(注)1. セグメント利益の調整額 31,996千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報サービス事業」セグメントにおいて、ガーデンネットワーク株式会社の株式の取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より、ガーデンネットワーク株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において13,415千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,031,412	10,132,877	21,164,289	-	21,164,289
セグメント間の内部売上 高又は振替高	38,364	165	38,529	38,529	-
計	11,069,777	10,133,042	21,202,819	38,529	21,164,289
セグメント利益	197,116	386,868	583,985	81,858	665,843

(注) 1. セグメント利益の調整額81,858千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円50銭	42円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	500,494	413,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	500,494	413,138
普通株式の期中平均株式数(株)	9,717,652	9,760,126
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円31銭	42円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,867	10,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 電算システム従業員持株会信託が所有する当社株式を「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間-株、当第3四半期連結累計期間8,507株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....107,498千円

(ロ) 1株当たりの金額.....11円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月1日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。